

フィリピン中央銀行



フィリピン中央銀行本店

国連国際マイクロクレジット年・
国内サミット開催の模様
(フィリピン中央銀行にて)

フィリピン中央銀行（Bangko Sentral ng Pilipinas）は、1993年7月、新中銀法施行に伴い、旧フィリピン中銀（1949年設立）の業務を継承するかたちで設立されました。フィリピン中銀は、安定した持続的経済成長に資する物価安定の維持を主な目的とし、金融政策・信用政策、および銀行監督・規制を担っています。同中銀は、マニラ市本店のほか、サンフェルナンド市、セブ市、ダバオ市の3地域事務所と18の支店を擁し、合計でおよそ4800人の職員が勤務しています。

1980年代にマルコス政権下での政治的混乱による資本逃避等を経験したフィリピン経済は、1990年代半ば以降、エレクトロニクス部品を中心とする輸出主導型の立ち直りを実現しました。その後も、海外出稼ぎ労働者からの旺盛な本国送金を映じた個人消費に牽引され

るかたちで、2003年の実質経済成長率は4.5%、2004年は同6.0%と、高い伸びを示しました（2005年上半期も4.7%の成長率を達成）。なお、フィリピン中銀は、10月20日、「原油価格の高止まりが予想されるため、供給サイドのインフレ圧力が高まる」との見通しの下、本年3度目となる政策金利の0.25%引き上げを行いました。

フィリピン中銀は、銀行監督上も重要な機能を果たしています。銀行による不良債権処理促進のために税制上の優遇措置を講じたほか、巨額の債権を管理するガイドラインを示し銀行による信用リスク管理向上を促しました。こうした努力もあって、2005年6月末時点で、銀行部門全体の不良債権比率は9.2%と約7年ぶりに一桁台に低下しました。

フィリピンでは、中小企業が産業全体に占める割合が99.6%と高く、

全労働人口の7割が中小企業の被雇用者です。このため、中小・零細企業向け金融（microfinance）の強化が中長期的に重要課題と見なされています。最近の講演で、アマンド・テタンコ総裁は、「預金者や金融システム全体を保護する一方で、より裾野の広い中小・零細企業向け金融の発展のために、フィリピン中銀は支援を継続する」と明言しています。

フィリピンにとって日本は米国に次ぐ貿易相手国ですが、中央銀行同士の関わりも深く、東アジア・オセアニア中銀役員会議（EMEAP）等の国際会議等を通じ、両中銀は協力関係にあります。2004年8月、日本銀行は、財務大臣の代理人として、ASEANスワップ協定（チェンマイ・イニシアティブ）等の国際金融協定を補完するため、フィリピン中銀との間のスワップ取り決めに更新・延長しました。